

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ツカモトコーポレーション

【英訳名】 TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿久津 和 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【電話番号】 東京03(3279)1315(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部経理部長 池野正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,743,900	5,156,831	24,624,848
経常利益又は経常損失() (千円)	514,092	185,047	68,543
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	290,456	122,165	10,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,188	464,986	1,022,810
純資産額 (千円)	11,499,663	9,707,545	10,292,111
総資産額 (千円)	30,718,979	27,598,679	28,380,767
1株当たり当期純利益金 額 又は四半期純損失金額 (円) ()	7.29	3.07	0.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.44	35.17	36.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第97期第1四半期及び第98期第1四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 4 第97期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株価の不安定な変動を背景に、個人消費や企業収益につきましては停滞感が続いております。また、英国のEUからの離脱決定を懸念する見方もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、2016～2018年を計画期間とする「ツカモトクオリティの追求」を基本方針とした新中期経営計画を策定いたしました。2016～2018年をより活性化し、変革するための基礎作りの3カ年と位置付け、経営基盤の再構築に取組んでまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は51億5千6百万円と前年同四半期と比べ、4億1千2百万円(8.7%)の増収、営業損失は1億7千7百万円と前年同四半期と比べ、3億2千8百万円の改善、経常損失は1億8千5百万円と前年同四半期と比べ、3億2千9百万円の改善、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千2百万円と前年同四半期と比べ、1億6千8百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失2億9千万円)の改善となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<和装事業>

ツカモト株式会社および市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化にともなう経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしましたが損益は改善いたしました。

その結果、売上高は11億4千4百万円と前年同四半期と比べ7千2百万円(6.0%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7千万円と前年同四半期と比べ、1億3千8百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)2億8百万円)の改善となりました。

<洋装事業>

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、春夏物の受注額が減少し減収となりましたが、生産拠点の見直しや経費の節減効果もあり損益は改善しました。

ツカモトユース株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、大口受注物件が増加し、増収増益となり、黒字化しました。

その結果、洋装事業全体としましては、売上高は22億6千6百万円と前年同四半期と比べ、5億4千8百万円(31.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、1千4百万円と前年同四半期と比べ、1億7千2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億5千8百万円)の増益となりました。

<ホームファニシング事業>

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、売上高は効率の良い店舗への絞込み等により増収となりましたが、損益は販売員の増加等による経費増の影響で、営業損失の計上となりました。

その結果、売上高は10億7百万円と前年同四半期と比べ、9百万円(1.0%)の増収、セグメント損失(営業損失)は1億4百万円と前年同四半期と比べ、6百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)9千7百万円)の減益となりました。

<健康・生活事業>

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新規商品の開発が遅れたことが影響し、減収となりました。

その結果、売上高は4億9千3百万円と前年同四半期と比べ、4千5百万円(8.4%)の減収、セグメント損失(営業損失)は9千8百万円と前年同四半期と比べ、2百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億1百万円)の改善となりました。

<建物の賃貸業>

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、賃貸物件の稼働状況に大きな変化はなく、減収増益となりました。

その結果、売上高は3億1千万円と前年同四半期と比べ、1百万円(0.6%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、1億3千2百万円と前年同四半期と比べ6百万円(4.8%)の増益となりました。

<その他事業>

倉庫業につきましては、前第2四半期末に既存物流事業から撤退していることから、売上高は前年を大きく下回りました。

その結果、売上高は4百万円と前年同四半期と比べ、7千2百万円(94.2%)の減収、セグメント損失(営業損失)は7百万円と前年同四半期と比べ、1千5百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)2千3百万円)の改善となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が8億5千9百万円減少し、現金及び預金が2億6千万円増加、たな卸資産が2億7千5百万円増加したこと等により流動資産が3億円の減少となりました。また、投資有価証券が4億3千7百万円減少したこと等により固定資産が4億8千1百万円減少し、資産合計は7億8千2百万円減少の275億9千8百万円となりました。

また負債の部は、支払手形及び買掛金が4億8千3百万円減少、未払消費税等が9千9百万円減少、短期借入金が4億3千2百万円増加したこと等により流動負債が1億6千8百万円の減少となりました。また、繰延税金負債の1億2千4百万円の減少、長期借入金の9千3百万円の増加等により固定負債が2千8百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円減少し、178億9千1百万円となりました。

純資産は、株主資本合計が2億4千1百万円減少し、その他の包括利益のその他有価証券評価差額金が3億1千3百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円減少し、97億7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年6月30日		40,697,476		2,829,844		707,461

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 651,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 192,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,076,000	39,076	同上
単元未満株式	普通株式 778,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		39,076	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式861株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	651,000		651,000	1.60
(相互保有株式) 市田(株)	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		843,000		843,000	2.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,476	1,967,008
受取手形及び売掛金	2 3,913,648	2 3,054,148
有価証券	101,609	101,611
たな卸資産	1 2,887,544	1 3,163,287
その他	692,396	715,524
貸倒引当金	4,856	5,486
流動資産合計	<u>9,296,820</u>	<u>8,996,095</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767,658	3,732,138
土地	11,316,436	11,316,436
その他（純額）	158,198	152,531
有形固定資産合計	<u>15,242,294</u>	<u>15,201,106</u>
無形固定資産		
その他	47,541	41,568
無形固定資産合計	<u>47,541</u>	<u>41,568</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,240,605	2,803,417
退職給付に係る資産	225,842	231,817
その他	397,278	388,506
貸倒引当金	69,616	63,832
投資その他の資産合計	<u>3,794,111</u>	<u>3,359,909</u>
固定資産合計	<u>19,083,947</u>	<u>18,602,584</u>
資産合計	<u>28,380,767</u>	<u>27,598,679</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,819,049	4,335,162
短期借入金	5,706,000	6,138,000
未払消費税等	149,802	49,990
未払法人税等	53,982	42,747
繰延税金負債	9,643	9,643
返品調整引当金	73,900	39,500
その他	599,968	628,749
流動負債合計	<u>11,412,346</u>	<u>11,243,794</u>
固定負債		
長期借入金	3,555,000	3,648,750
繰延税金負債	2,055,334	1,930,820
再評価に係る繰延税金負債	12,660	12,660
退職給付に係る負債	364,476	367,370
役員退職慰労引当金	27,902	27,902
資産除去債務	18,800	18,800
その他	642,135	641,036
固定負債合計	<u>6,676,309</u>	<u>6,647,339</u>
負債合計	<u>18,088,656</u>	<u>17,891,133</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	709,243	709,243
利益剰余金	6,167,792	5,926,066
自己株式	101,375	101,393
株主資本合計	9,605,505	9,363,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637,091	323,873
繰延ヘッジ損益	20,319	37,646
土地再評価差額金	9,152	9,152
為替換算調整勘定	7,471	5,900
退職給付に係る調整累計額	53,209	42,503
その他の包括利益累計額合計	686,606	343,784
純資産合計	10,292,111	9,707,545
負債純資産合計	28,380,767	27,598,679

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,743,900	5,156,831
売上原価	3,539,472	3,728,419
売上総利益	1,204,428	1,428,411
返品調整引当金繰入額	43,000	39,500
返品調整引当金戻入額	65,800	73,900
繰延リース利益戻入額	263	89
差引売上総利益	1,227,492	1,462,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91,831	66,622
旅費及び交通費	117,998	90,471
荷造運搬費	157,499	188,038
貸倒引当金繰入額	1,003	4,800
給料	588,265	554,003
賞与	61,967	55,666
退職給付費用	2,669	2,318
福利厚生費	145,896	129,430
業務委託費	166,334	141,342
減価償却費	28,467	28,916
賃借料	99,755	106,199
その他	273,557	281,695
販売費及び一般管理費合計	1,733,239	1,639,905
営業損失()	505,747	177,004
営業外収益		
受取利息	3,877	2,019
受取配当金	5,341	5,094
保険配当金	5,637	5,641
為替差益	1,707	2,690
その他	23,974	19,884
営業外収益合計	40,537	35,329
営業外費用		
支払利息	38,236	31,952
手形売却損	2,140	2,373
その他	8,505	9,045
営業外費用合計	48,882	43,372
経常損失()	514,092	185,047
税金等調整前四半期純損失()	514,092	185,047
法人税、住民税及び事業税	223,635	62,882
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	223,635	62,882
四半期純損失()	290,456	122,165
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	290,456	122,165
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478,350	313,217
繰延ヘッジ損益	7,995	17,327
為替換算調整勘定	16	1,570
退職給付に係る調整額	11,718	10,705
その他の包括利益合計	474,644	342,821
四半期包括利益	184,188	464,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,188	464,986
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ357千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品	2,886,393千円	3,161,839千円
貯蔵品	1,150千円	1,448千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	647,765千円	613,836千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	70,210千円	65,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	120,153	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	120,136	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,216,734	1,717,808	998,068	528,052	252,687	4,713,350	30,550	4,743,900
セグメント間の 内部売上高又は振替高			1	10,699	59,607	70,308	46,949	117,258
計	1,216,734	1,717,808	998,070	538,751	312,295	4,783,659	77,499	4,861,159
セグメント利益又は セグメント損失()	208,604	158,300	97,804	101,306	126,163	439,852	23,099	462,952

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	439,852
「その他」の区分の損失()	23,099
セグメント間取引消去	871
全社費用(注)	43,666
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	505,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,144,047	2,266,535	998,203	493,333	251,610	5,153,730	3,100	5,156,831
セグメント間の 内部売上高又は振替高	235		9,742		58,694	68,672	1,414	70,087
計	1,144,282	2,266,535	1,007,946	493,333	310,305	5,222,403	4,515	5,226,918
セグメント利益又は セグメント損失()	70,361	14,438	104,755	98,445	132,275	126,847	7,293	134,141

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	126,847
「その他」の区分の損失()	7,293
セグメント間取引消去	832
全社費用(注)	43,696
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	177,004

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ホームファニシング」のセグメント損失が265千円減少し、「建物の賃貸」のセグメント利益が91千円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額()	7 円29銭	3 円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	290,456	122,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	290,456	122,165
普通株式の期中平均株式数(株)	39,857,947	39,852,954

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月3日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 坂 下 貴 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 島 淳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。